

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 青森県
農業委員会名： 七戸町 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1008	農業就業者数	1468	認定農業者	195
自給的農家数	239	女性	636	基本構想水準到達者	109
販売農家数	769	40代以下	246	認定新規就農者	3
主業農家数	251	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	13
準主業農家数	144			集落営農経営	
副業的農家数	374			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	3870	3090			6960	
経営耕地面積	2979	1907	1044	15	848	4886
遊休農地面積	16	9				25
農地台帳面積	4138	1898				

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	7	7	7

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年4月1日現在)	6,960ha	3,249ha	46.68%
課 題	農業就業人口の減少や高齢化等に対応して、農業の構造改革が課題となっており、農業者の主体性と創意工夫による経営改善が求められるとともに、農地の利用促進や耕作放棄地の活用も踏まえて取り組んでいく必要があります。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,349ha (うち新規集積面積 100ha)
	目標設定の考え方: 農地の確保と有効利用に関する活動として担い手への農地集積活動を展開する。
活動計画	11月頃、チラシ等の配布をし利用権設定の制度等のお知らせと、農地中間管理事業を活用し担い手へ農地の利用集積に向けあつせんに努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0ha	0ha
課 題	新規参入者が希望する経営地(場所、面積)を確保するのが困難な状況である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	2月に事業説明会を開催し、希望者には随時対応する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,985ha	25ha	0.36%
課 題	農業就業者の高齢化、後継者不足、担い手不足などにより農地の荒廃が深刻な課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2ha		
		目標設定の考え方：農地の確保と有効利用に関する活動として担い手への農地集積活動を展開する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		60人	8月～10月	9月～1月
	調査方法	管内を地区別に分け、農業委員と農地利用最適化推進委員で、地籍図等で写真を撮りながら現地巡回する。農地台帳と照合し、利用権等設定・納税猶予農地等を確認する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他	農業委員と農地利用最適化推進委員による個別指導を実施するなど。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,960ha	0ha
課 題	違反転用の事例はないが、農地パトロールを実施し違反転用の防止に努めるとともに農地転用制度の知識や普及が課題である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月～10月 農業委員全員による農地パトロールを実施し、その他の月は随時実施する。また、違反転用未然防止のためのチラシ配布による啓蒙を実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入